令和4年度 決算状況

人口	令和2年国調	8,468	人
	平成27年国調	9,186	人
	増減率	-7.8	%
面積		8.47	km²
人口密度		1,000	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	8,434 人	8,240 人
令4.1.1	8,611 人	8,443 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	200	269
	5.0	6.2
第2次	1,017	990
	25.3	22.7
第3次	2,804	3,107
	69.7	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
37 香川県	4032 琴平町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	952,502	19.8	952,502	31.8
地方譲与税	20,147	0.4	20,147	0.7
利子割交付金	694	0.0	694	0.0
配当割交付金	6,927	0.1	6,927	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,706	0.1	4,706	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	220,778	4.6	220,778	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63	0.0	63	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,172	0.0	2,172	0.1
法人事業税交付金	17,367	0.4	17,367	0.6
地方特例交付金等	4,217	0.1	4,217	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,217	0.1	4,217	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,901,079	39.5	1,746,257	58.3
内訳 普通交付税	1,746,257	36.3	1,746,257	58.3
内訳 特別交付税	154,822	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,130,652	65.0	2,975,830	99.4
交通安全対策特別交付金	621	0.0	621	0.0
分担金・負担金	81,480	1.7	-	-
使用料	61,815	1.3	1,452	0.0
手数料	36,466	0.8	-	-
国庫支出金	601,608	12.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	283,778	5.9	-	-
財産収入	18,134	0.4	2,023	0.1
寄附金	77,596	1.6	-	-
繰入金	45,526	0.9	-	-
繰越金	155,133	3.2	-	-
諸収入	126,751	2.6	13,957	0.5
地方債	194,699	4.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,299	0.8	-	-
歳入合計	4,814,259	100.0	2,993,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	912,908	95.8	2,207
法定普通税	912,908	95.8	2,207
市町村民税	406,976	42.7	2,207
内訳 個人均等割	15,054	1.6	-
内訳 所得割	350,267	36.8	-
内訳 法人均等割	28,399	3.0	-
内訳 法人税割	13,256	1.4	2,207
固定資産税	440,538	46.3	-
うち純固定資産税	439,149	46.1	-
軽自動車税	35,830	3.8	-
市町村たばこ税	29,564	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,594	4.2	-
法定目的税	39,594	4.2	-
内訳 入湯税	39,594	4.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	952,502	100.0	2,207

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	定数 1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8
伝染病	×	その他	○		

特別職等

適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
30.06.01	6,000
26.06.01	5,760
26.06.01	5,200
27.04.01	3,290
27.04.01	2,860
27.04.01	2,700

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,814,259	5,115,611
	歳出総額	4,591,120	4,760,478
	歳入歳出差引	223,139	355,133
	翌年度に繰越すべき財源	660	28,647
	実質収支	222,479	326,486
	単年度収支	-104,007	211,273
	積立金	17,830	46,484
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-86,177	257,757

一般職員の状況

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職	一般職員	110	317,900	2,890
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	22,952	2,869
教育公務員		1	*	*
臨時職員		-	-	-
等	合計	111	321,750	2,899
ラスパイレス指数				96.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,109,043	24.2	1,041,760	860,721	28.4
うち職員給	614,025	13.4	564,715	-	-
扶助費	693,724	15.1	231,918	186,110	6.1
公債費	462,703	10.1	445,727	445,727	14.7
内訳 元利償還金 元金	450,010	9.8	433,740	433,740	14.3
内訳 元利償還金 利子	12,693	0.3	11,987	11,987	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,265,470	49.3	1,719,405	1,492,558	49.2
物件費	624,306	13.6	428,951	322,730	10.6
維持補修費	47,529	1.0	28,801	9,545	0.3
補助費等	783,320	17.1	639,129	453,151	14.9
うち一部事務組合負担金	382,755	8.3	355,359	354,873	11.7
繰出金	611,817	13.3	526,024	440,161	14.5
積立金	32,394	0.7	21,644	-	-
投資・出資金・貸付金	78,250	1.7	11,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	148,034	3.2	45,237	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	-	-	-	2,718,145 千円	
内訳 普通建設事業費	148,034	3.2	45,237	経常収支比率	
内訳 うち補助	16,752	0.4	7,149	89.6 %（90.8 %）	
内訳 うち単独	131,282	2.9	38,088	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
失業対策事業費	-	-	-	3,643,330 千円	
歳出合計	4,591,120	100.0	3,420,191		

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,446	1.8	-	81,446
総務費	679,239	14.8	24,820	586,099
民生費	1,557,764	33.9	6,330	965,368
衛生費	478,896	10.4	13,190	337,721
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	164,964	3.6	16,680	105,677
商工費	223,067	4.9	177	143,646
土木費	227,644	5.0	58,740	156,020
消防費	252,046	5.5	1,861	231,927
教育費	454,640	9.9	26,236	362,849
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	462,703	10.1	-	445,727
諸支出金	3,711	0.1	-	3,711
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,591,120	100.0	148,034	3,420,191

繰出金	合計	656,945	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	20,976
営下水道		85,481		再差引収支	4,121
事上水道		45,128		加入世帯数（世帯）	1,166
業工業用水道		-		被保険者数（人）	1,704
等交通		-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
へ国民健康保険		105,544		被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他		420,792		被保険者1人当り 保険給付費	373

区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
基準財政収入額		934,012	910,633
基準財政需要額		2,680,269	2,635,728
標準税収入額等		1,176,021	1,145,612
標準財政規模		2,960,577	3,011,246
財政力指数		0.36	0.38
実質収支比率(%)		7.5	10.8
公債費負担比率(%)		12.2	11.7
判断比率 健全化	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.3	7.2
	将来負担比率(%)	18.2	35.2
積立金現在高	財調	894,138	676,308
	減債	38,966	38,965
	特定目的	605,521	605,701
地方債現在高		5,136,526	5,391,836
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	701,078	748,405
	保証・補償	766	950
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		19,201	19,908
土地開発基金現在高		130,421	130,418
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2 98.0	99.4 98.1
	市町村民税	99.2 98.2	99.5 98.7
	純固定資産税	99.2 97.5	99.2 97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）